



News Release

西日本電信電話株式会社

広報室 TEL (06)4793-2311

〒540-8511 大阪市中央区馬場町3-15

平成18年11月10日

平成18年度（第8期）中間決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成18年度（第8期）中間決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 業績の概況
2. 中間比較貸借対照表
3. 中間比較損益計算書
4. 中間株主資本等変動計算書
5. 中間営業実績
6. 中間比較キャッシュ・フロー計算書

【本件に関するお問い合わせ先】

NTT西日本 財務部 会計部門

内 田 ・ 芳 伸

TEL : 06-4793-3141

E-Mail : kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、全体的に景気は回復してまいりました。

情報通信分野におきましては、お客様ニーズの高度化・多様化、さらにはグローバル化が進み、光ブロードバンドアクセスサービスが急速に普及・拡大するとともに、インターネット・IP電話・映像配信サービスを一体的に提供するトリプルプレイサービスの進展や、固定通信と移動通信・通信と放送サービスの融合が加速するなど、市場環境が大きく変化しております。

特に、著しい成長を続けるブロードバンド市場におきましては、ADSLから大容量コンテンツを高速で配信することができる光ブロードバンドアクセスサービスへの乗り換え等により、ADSLの契約数が四半期ベースで初の純減となるなど、本格的な光ブロードバンド時代の到来を迎えております。

一方、固定電話市場におきましては、携帯電話への移行によりトラヒックの減少が続く中、光IP電話サービスの本格的な普及やドライカップを利用した直収電話サービスの進展により、事業環境が従来にも増して益々厳しい状況となっております。

このように市場・競争環境が激変する中、当社は、平成18年度を「2010年に1500万のお客様に光アクセスサービスをご利用いただく」ことを目標とした『NTT西日本グループ中期ヴィジョン』を実現するための重要な年度と位置づけ、光ブロードバンド事業を主軸とする形態へ変革するとともに、光ブロードバンドサービスの更なる拡大に向けた、各種アクセスラインサービスのラインナップの充実、魅力溢れるアプリケーションサービスやコンテンツの充実、地域の活性化・発展に貢献することを目指したソリューションビジネスの展開、さらには、NTT西日本グループトータルによる業容拡大等、具体的には、以下の取り組みを積極的に実施してまいりました。

(1) ブロードバンドビジネスの展開

①ブロードバンドアクセスサービスの充実

光アクセスサービスにつきましては、平成13年8月より「Bフレッツ」として本格提供を行い、平成17年3月からIPv6を利用した高品質なテレビ電話機能やセキュリティ機能を標準装備した「フレッツ・光プレミアム」を提供開始し、その後、「ひかり電話」や映像サービスを組み合わせたトリプルプレイサービスによる販売拡大に取り組んでまいりました。

また、より多くのお客様にフレッツサービスをご利用いただくため、企業等の法人のお客様向けに、高速・大容量化等の利用ニーズに対応し、高品質なブロードバンドアプリケーション利用時においてもストレスなくご利用いただける「フレッツ・光プレミアム エンタープライズタイプ」を大阪府の一部エリアから提供開始するなど、ラインナップの充実にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、「フレッツ・光プレミアム」「Bフレッツ」を新規にお申し込みいただいたお客様を対象とした最大で1年間特別料金となる「光ぐっと割引※」もしくは「1ヵ月無料キャンペーン」、また「フレッツ・ADSL」を新規にお申し込みいただいたお客様を対象とした「1年間半額キャンペーン」などの各種割引サービスを実施してまいりました。

加えて、大量開通に向けた工事体制の充実・強化、光通信サービス即決管理システム（AQROS：アクロス）によるリードタイム（申込み～開通）の期間短縮なども図ってまいりました。

こうした取り組みが、「フレッツ・光プレミアム」で視聴できる映像コンテンツやセキュリティ機能に対する需要の高まりとあいまって、「フレッツ光（「フレッツ・光プレミアム」「Bフレッツ」の総称）」の西日本エリアでの契約数につきましては、提供開始から4年1ヶ月を要した100万回線突破から、その後約1年で200万回線を突破いたしました。

※ フレッツ・光プレミアムファミリータイプのご利用地域が静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県のお客様が対象となります。

②ブロードバンドアプリケーションサービスの充実

i) 光IP電話サービス

従来からの「ひかり電話」「ひかり電話ビジネスタイプ」に加え、中小規模事業所のお客様向けの新たなラインナップとして、最大で8チャネル、32電話番号までご利用可能な「ひかり電話オフィスタイプ」の提供を開始いたしました。

また、「ひかり電話」「ひかり電話オフィスタイプ」をご利用のお客様向けに、従来の固定電話にはない、IPと電話が融合した光IP電話ならではの機能として、FAXへの着信を事前にご指定いただいたご契約者様の電子メールアドレスに通知し、その内容をインターネット経由でダウンロード・閲覧できる「FAXお知らせメール」を提供開始いたしました。

さらに、「ひかり電話ビジネスタイプ」をご利用のお客様向けには、電話着信時に応答できない場合に、留守番電話のようにメッセージを録音するとともに、ご契約者様の電子メールアドレスに録音したメッセージを送付する「メッセージ録音機能」を提供開始いたしました。

ii) IP v6に対応したアプリケーションサービス

「フレッツ・光プレミアム」及び「フレッツ・v6アプリ」のテレビ電話機能において、従来の2拠点から最大4拠点での多地点間テレビ電話が可能となる「グループ通信機能」を提供開始いたしました。

また、日々増加するコンピュータウイルスやスパイウェアの脅威に対応するために、「フレッツ・光プレミアム」及び「フレッツ・v6アプリ」のセキュリティ機能を強化するなど、お客様にブロードバンド環境を安心してご利用いただけるよう取り組んでまいりました。

iii) ブロードバンドコンテンツサービス

フレッツサービスご利用者専用サイト「フレッツ・スクウェア」において、従来から実施しておりました、宝塚歌劇団、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社、株式会社ポケモン等との協業により、フレッツサービスならではの魅力的なコンテンツの配信に取り組んでまいりました。

また、「フレッツ・光プレミアム」をご利用のお客様向けに、多チャンネル放送サービス「スカパー！光」を販売する株式会社オプティキャスト・マーケティングや、映像配信サービス「オンデマンドTV」を提供する株式会社オン・デマンド・ティービー等とのアライアンスを継続的に実施することにより、トリプルプレイサービスの普及・拡大に取り組んでまいりました。

③光ブロードバンドサービス品質向上に向けた取り組み

フレッツサービスの信頼性向上や故障対応の迅速化を図り、お客様に安心して光ブロードバンドサービスをご利用いただくため、「光ブロードバンドサービス品質向上推進プロジェクト」を本社に設置し、サーバ等の増設による処理の分散化、お客様へのタイムリーな情報提供等を実施してまいりました。

(2) ソリューションビジネスの展開

今後急速なIT投資の伸びが期待される中堅中小企業市場向けソリューションビジネスの展開については、多くの中堅中小企業が興味・関心を持つ“通信コスト削減”と“情報セキュリティの強化”等の実現、及び“ITに関する技術や知識を有する人材が少ない等の理由で、情報システムの導入・運用を容易に行うことができない”という課題に対応する「ビジネスソリューションパッケージ」を提供開始するとともに、より積極的にソリューションビジネスを展開するため、本社・全支店に「ソリューションビジネス推進体制」を新たに構築いたしました。

また、自然災害・コンピュータウィルス被害等の不測の事態に備えて、これまでも事業の継続性を確保するために必要なソリューションを個別に展開してまいりましたが、近年の企業や自治体におけるBCP（Business Continuity Planning：事業継続計画）への関心の高まりを受け、企業や自治体のBCPに関する取り組みの立案から対策実施、運用管理までを体系化し、そのPDCAサイクルに沿った「BCPトータルソリューション」を提供開始するとともに、より品質の高いお客様対応を実現するため、本社・全支店に「BCPソリューションビジネス推進体制」を新たに構築いたしました。

さらに、東京海上日動火災保険株式会社と連携し、企業や自治体等の情報システムのアウトソーシングやセキュリティ対策のニーズにお応えする「データセンタソリューション」と、このデータセンタにおけるハウジングサービスをご利用中のお客様の情報システム（ハードウェア）に損害が発生した場合にその修復費用を補償するサービスを組み合わせた、業界初となる「リスク補償付きハウジングサービス」を提供開始いたしました。

加えて、とりわけ離島や山間部などの光アクセスサービスの低需要エリアを多く抱えている状況の中、デジタル・ディバイド問題を改善するため、地域情報化計画のお手伝いや、IRU※・補助金等の活用提案など国・地方自治体に対する取り組みを積極的に実施してまいりました。

その他、人々の暮らしやビジネスをより快適なものにする無限の可能性を秘めたブロードバンド&ユビキタス社会の実現に向け、IPv6ネットワークを活用した更に質の高いサービスを開発して新たな市場を創造していくために、IT産業事業者や学術機関等との交流を図る取り組みとして、「V6プレミアム・フォーラム」を設立いたしました。これにより、IPv6ネットワークを活用した“新たなビジネスモデルの創出”や“市場の創造”に取り組み、今後も西日本地域の活性化・発展に貢献することを目指してまいります。

※ 破棄し得ない使用权（Indefeasible Right of User）。契約・協定等の関係者の合意がない限り破棄又は終了させることができない長期安定的な使用权のこと。

(3) NTT西日本グループによる業容拡大

株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイトにおきましては、情報漏洩防止と地球環境保護推進の観点から、使用済みパソコンのハードディスク内に残留しているデータを「ネオッツ ネオデリート」によって消去し、リユースパソコンとして再生するとともに、Web 直販サイト「NEOSTYLE SHOP（ネオスタイルショップ）」において販売を開始いた

しました。

また、リースアップパソコン等情報機器に残留するデータの消去から中古パソコンの再生までを高セキュリティな環境で一元的に行うPCセキュリティセンターを大阪府及び静岡県に開設・運営しておりますが、西日本エリアにおいて3ヵ所目となる「沖縄PCセキュリティセンター」を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドウ（現、株式会社NTT西日本ー沖縄）と共同で設立いたしました。

株式会社エヌ・ティ・ティ・マーケティングアクトにおきましては、株式会社ジェイ・エス・エル並びに株式会社アソウ・ヒューマニーセンターとの業務提携を開始し、これまで実質的に首都圏エリアと大阪府に限定されていたビジネス特化型SNS（ソーシャルネットワーキングサイト）「キャラリア」会員向けの転職支援サービスの提供エリアをサービス提供エリア外の会員の要望により、西日本各エリアに拡大いたしました。

加えて、エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ株式会社において、今まで週刊誌や月刊誌などの雑誌に掲載されていた「コミック」をケータイでお楽しみいただくケータイコミック配信サイト「コミックi」等を提供して参りましたが、「3G※」対応、「パケット定額制」の採用により、有料コンテンツのダウンロード数は急激に増加し、平成18年9月に、サービス開始以来約2年間で5,000万ダウンロードを達成いたしました。

※音声品質の向上、国際ローミング、高速なデータ通信を実現する第3世代携帯電話。

（4）事業運営体制の見直し

本格的な光ブロードバンド時代の到来を踏まえ、“マーケット志向の徹底”と“サービスの質的向上”を図る観点から、事業運営体制の見直しを実施いたしました。本社におきましては、情報通信市場における“サービスの融合”と“ネットワークの統合”の流れを踏まえ、本格的な光・IP時代に相応しい、光ブロードバンド事業に専門的に対応する「機能別事業推進体制」へ再編するとともに、重要課題への柔軟かつ迅速な対応を図るため、組織横断的なプロジェクトを設置し、これらを束ねる「戦略プロジェクト推進本部」を設置いたしました。支店等におきましては、光サービスの一層の普及・拡大に向けた地域密着型の事業運営を推進するため、従来の16支店体制を見直し、西日本エリアの30府県域全てに支店を設置いたしました。併せて、西日本特有の多極分散型市場構造等に対応し、関西、東海、北陸、中国、四国、九州の各ブロック単位の戦略・調整を担う地域事業本部を設置いたしました。さらに、光回線に関わる業務のフロースルー化実現など、お客様サービスの一層の向上等を図るため、16支店単位に設置していた地域会社（営業系・設備系・総務系）3社を統合し、新地域会社を設立いたしました。

また、次世代ネットワークの構築を展望しつつ、IP系サービスに関わる運用・保守体制を充実・強化するとともに、雇用の多様化への対応、専門性の向上を図るため、ネットワークの構築から運用・保守までの業務を一元的に株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイトへ委託いたしました。さらに、お客様サービスの一層の向上を図るため、「ブロードバンドコンシェルジュセンタ」「104（情報案内）センタ」業務を一元的に株式会社エヌ・ティ・ティ・マーケティングアクトに委託いたしました。

(5) C S Rの推進に向けた主な取組みについて

N T T西日本グループにおけるC S R活動を経営の重要な柱として位置づけ、情報通信サービスにおける技術・資源・ノウハウを活かし、本業を通じてお客様・地球環境・地域社会に対する「社会的価値」、株主の皆様に対する「経済的価値」、社員に対する「人間的価値」を創造し、それぞれの価値を増大させることで持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針として、社員一人ひとりが企業価値を高めていく取り組みを積極的に展開してまいりました。C S Rの浸透定着を図るための取り組みとしては、C S R推進室・C S R推進委員会の設置、経営戦略としてのC S Rの意識高揚を目的としたトップセミナーの開催、全社員に対するC S R小冊子等の各種ツールの配布、全エリアを対象としたC S Rキャラバンなどを実施してまいりました。

また、C S Rの取り組みの一環として、コンプライアンスの徹底及び、ビジネスリスクマネジメントの推進を図るため、幹部を含めた全社員研修など、経営トップ層および社員への浸透施策を実施するとともに、グループ一体となった飲酒運転根絶キャンペーンを展開し、全社員に対する注意喚起文書やリーフレットの配布、宣誓書の提出など、“飲酒運転は絶対にしない、させない”取り組みを徹底してまいりました。

さらに、昨年、全面施行されました「個人情報保護に関する法律」を踏まえ、これまで以上にお客様情報の適正な取扱いが求められる中、グループ会社等に対する情報管理徹底に向けた研修会、システムログ及びアクセス権限付与状況チェック、社員宅の個人所有P C等における会社情報の保存の有無等に関する一斉点検、さらには、ファイル交換ソフトの危険性についてW E Bを用いた自己診断テストによる理解度チェック等を実施することにより、全社をあげてお客様情報保護の強化に努めてまいりました。

加えて、C S Rの考え方や取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただき、お客様とのコミュニケーションを深めていくため、1 0月に「N T T西日本グループC S R報告書2 0 0 6」を発行するとともに、N T T西日本公式ホームページにも掲載いたしました。

以上に加え、大規模災害発生時等において、被災地内の家族、親戚、知人などの安否等を確認できるツールとしての「災害用伝言ダイヤル(1 7 1)」とあわせ、平成1 7年8月から試行運用を行ってまいりましたインターネットを活用した「災害用ブロードバンド伝言板(w e b 1 7 1)」を、試行運用期間中にいただいたお客様からのご意見等を踏まえて機能改善し、1 0月から本格運用を実施いたしました。

また、大雨に伴う建物損壊等で2 4時間以上電話が使用できなかったお客様、および避難指示、避難勧告によって実態的に2 4時間以上電話が使用できなかったお客様に対して、その日数の基本料金等の免除、建物損壊で仮住居への移転工事等が生じた場合の工事料金も免除とさせていただきます。

さらに、N T T法に基づくユニバーサルサービスの提供を行ってまいりましたが、今後におきましても、固定電話サービスを取巻く状況が厳しくなっている中、引き続き、公平かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めてまいります。

以上の結果、当上半期における主なサービスの状況は、フレッツ光の9月末の施設数については2 1 2万回線、フレッツ・A D S Lの9月末の施設数については2 6 4万回線、I N S ネットサービスについてはI N S ネット6 4の9月末の施設数が3 3 8万回線、一般加入電話の9月末の施設数が2, 2 8 4万加入となりました。

また、当上半期における営業収益は、9, 5 9 8億円となり、経常利益は1 9 3億円、中間純利益は1 2 6億円となりました。

2. 中間比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成18年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有 形 固 定 資 産	2,920,831	2,908,237	△ 12,594
機 械 設 備	606,429	620,470	14,040
空 中 線 設 備	10,514	10,268	△ 246
端 末 設 備	29,877	28,420	△ 1,456
市 内 線 路 設 備	829,435	837,306	7,870
市 外 線 路 設 備	7,198	6,729	△ 468
土 木 設 備	631,497	626,356	△ 5,141
海 底 線 設 備	4,542	4,096	△ 445
建 物	520,264	506,588	△ 13,675
建 設 仮 勘 定	37,085	28,905	△ 8,180
その他の有形固定資産	243,986	239,095	△ 4,891
無 形 固 定 資 産	99,788	104,224	4,436
電気通信事業固定資産合計	3,020,619	3,012,461	△ 8,157
投資その他の資産			
繰 延 税 金 資 産	360,666	335,863	△ 24,803
その他の投資及びその他の資産	83,449	86,344	2,894
貸 倒 引 当 金	△ 1,638	△ 1,569	68
投資その他の資産合計	442,478	420,638	△ 21,840
固 定 資 産 合 計	3,463,098	3,433,100	△ 29,997
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	90,274	65,624	△ 24,650
受 取 手 形	4	92	87
売 掛 金	333,158	347,038	13,880
貯 蔵 品	39,094	37,534	△ 1,559
その他の流動資産	58,431	93,726	35,294
貸 倒 引 当 金	△ 2,233	△ 2,495	△ 262
流 動 資 産 合 計	518,729	541,521	22,791
資 産 合 計	3,981,828	3,974,621	△ 7,206

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成18年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日)	増 減 (△)
(負 債 の 部)			
固 定 負 債			
関係会社長期借入金	1,058,132	1,142,410	84,277
退職給付引当金	632,917	607,639	△ 25,277
その他の固定負債	12,690	12,776	86
固定負債合計	1,703,740	1,762,826	59,086
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の 関係会社長期借入金	193,746	130,608	△ 63,138
買掛金	133,973	87,638	△ 46,335
短期借入金	—	30,000	30,000
未払法人税等	1,101	860	△ 240
その他の流動負債	396,702	429,048	32,346
流動負債合計	725,524	678,155	△ 47,368
負 債 合 計	2,429,264	2,440,982	11,717
(資 本 の 部)			
資 本 金	312,000	—	—
資 本 剰 余 金			
資本準備金	1,170,054	—	—
資本剰余金合計	1,170,054	—	—
利 益 剰 余 金			
中間(当期)未処分利益	70,112	—	—
利益剰余金合計	70,112	—	—
株式等評価差額金	396	—	—
資 本 合 計	1,552,563	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	3,981,828	—	—

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成18年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日)	増 減 (△)
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	—	312,000	—
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	—	1,170,054	—
資 本 剰 余 金 合 計	—	1,170,054	—
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	51,460	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	51,460	—
利 益 剰 余 金 合 計	—	51,460	—
株 主 資 本 合 計	—	1,533,514	—
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	—	124	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	124	—
純 資 産 合 計	—	1,533,639	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	3,974,621	—

3. 中間比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 間	当 中 間 期 間	増 減 (△)	前 期
	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
電気通信事業営業損益				
営 業 収 益	933,491	895,641	△ 37,850	1,860,339
営 業 費 用	905,843	882,747	△ 23,095	1,823,115
電気通信事業営業利益	27,648	12,894	△ 14,754	37,223
附 帯 事 業 営 業 損 益				
営 業 収 益	71,508	64,206	△ 7,301	169,287
営 業 費 用	73,080	64,186	△ 8,893	174,470
附 帯 事 業 営 業 利 益 又 は 附 帯 事 業 営 業 損 失 (△)	△ 1,571	20	1,592	△ 5,183
営 業 利 益	26,076	12,914	△ 13,162	32,040
営 業 外 収 益	26,528	26,304	△ 223	66,633
受 取 利 息	2	2	0	6
物 件 貸 付 料	23,417	23,679	262	46,459
雑 収 入	3,108	2,622	△ 485	20,168
営 業 外 費 用	21,930	19,845	△ 2,084	42,173
支 払 利 息	8,399	8,941	541	17,273
物 件 貸 付 費 用	10,937	8,923	△ 2,013	21,239
雑 支 出	2,593	1,980	△ 612	3,660
経 常 利 益	30,674	19,373	△ 11,300	56,500
特 別 利 益	2,674	1,532	△ 1,141	18,188
税引前中間(当期)純利益	33,348	20,906	△ 12,442	74,689
法人税、住民税及び事業税	△ 23,764	△ 17,809	5,955	10,534
法 人 税 等 調 整 額	37,994	26,112	△ 11,881	31,456
中 間 (当 期) 純 利 益	19,118	12,602	△ 6,516	32,697
前 期 繰 越 利 益	37,415	—	—	37,415
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	56,534	—	—	70,112

4. 中間株主資本等変動計算書

〔平成18年4月 1日 から
平成18年9月30日 まで〕

(単位 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
前期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	70,112	70,112	1,552,166	396	396	1,552,563
当中間変動額									
剰余金の配当				△ 31,200	△ 31,200	△ 31,200			△ 31,200
役員賞与金				△ 55	△ 55	△ 55			△ 55
中間純利益				12,602	12,602	12,602			12,602
株主資本以外の項目の当中 間変動額(純額)							△ 271	△ 271	△ 271
当中間変動額合計	－	－	－	△ 18,652	△ 18,652	△ 18,652	△ 271	△ 271	△ 18,924
当中間期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	51,460	51,460	1,533,514	124	124	1,533,639

5. 中間営業実績

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	当 中 間 期 間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)	前 期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
音声伝送収入(I P系除く)	643,377	583,844	△ 59,533	△ 9.3	1,259,541
(再) 基 本 料	395,162	368,569	△ 26,593	△ 6.7	780,312
(再) 通 話 料	93,506	77,722	△ 15,784	△ 16.9	179,099
(再) 相互接続通話料	108,223	96,888	△ 11,335	△ 10.5	210,827
I P 系 収 入	108,744	140,470	31,726	29.2	229,572
専 用 収 入 (I P系除く)	85,057	82,348	△ 2,708	△ 3.2	171,695
電 報 収 入	14,391	13,222	△ 1,169	△ 8.1	29,806
その他の電気通信事業収入	81,921	75,756	△ 6,165	△ 7.5	169,721
電気通信事業営業収益合計	933,491	895,641	△ 37,850	△ 4.1	1,860,339
附 帯 事 業 営 業 収 益 合 計	71,508	64,206	△ 7,301	△ 10.2	169,287
営 業 収 益 合 計	1,005,000	959,848	△ 45,151	△ 4.5	2,029,626

6. 中間比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 間	当 中 間 期 間	増 減 (△)	前 期
	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	33,348	20,906	△ 12,442	74,689
減 価 償 却 費	215,325	222,813	7,488	435,236
固 定 資 産 除 却 損	14,905	9,204	△ 5,700	27,308
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 14,870	△ 25,277	△ 10,407	△ 77,173
売上債権の増加(△)又は減少額	66,218	△ 19,448	△ 85,667	49,638
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 378	1,559	1,938	△ 4,261
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 137,342	△ 81,659	55,683	△ 48,685
未収消費税等の増加(△)又は減少額	62	2,805	2,743	△ 2,743
未払消費税等の増加又は減少(△)額	1,693	2,979	1,285	-
そ の 他	△ 19,977	△ 18,156	1,821	8,416
小 計	158,984	115,727	△ 43,257	462,426
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	162	125	△ 37	14,267
利 息 の 支 払 額	△ 8,955	△ 9,021	△ 66	△ 17,326
法人税等の受取又は支払(△)額	57,480	△ 8,012	△ 65,493	54,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,673	98,818	△ 108,854	514,029
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 241,052	△ 235,796	5,255	△ 476,274
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	3,717	12,563	8,845	15,264
投資有価証券等の取得による支出	△ 1,165	△ 2,913	△ 1,748	△ 49,646
投資有価証券等の売却による収入	2,148	339	△ 1,808	2,244
そ の 他	253	750	△ 1,004	△ 2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,098	△ 226,557	9,540	△ 510,787
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長 期 借 入 に よ る 収 入	96,707	120,000	23,292	196,685
長期借入金の返済による支出	△ 68,043	△ 98,861	△ 30,817	△ 200,090
短期借入による増減額	23,000	105,000	82,000	3,000
配 当 金 の 支 払 額	△ 31,200	△ 31,200	-	△ 31,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,463	94,938	74,475	△ 31,605
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加又は減少額	△ 7,961	△ 32,800	△ 24,839	△ 28,364
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	128,920	100,556	△ 28,364	128,920
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	120,959	67,756	△ 53,203	100,556

平成18年度（第8期）中間決算概要

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

【損益状況】

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増減額	増減率
営 業 収 益	9,598	10,050	△451	△4.5%
営 業 費 用	9,469	9,789	△319	△3.3%
(営 業 利 益)	129	260	△131	△50.5%
(営 業 外 利 益)	64	45	18	40.5%
(経 常 利 益)	193	306	△113	△36.8%
特 別 利 益	15	26	△11	△42.7%
税 引 前 中 間 純 利 益	209	333	△124	△37.3%
法 人 税 等	83	142	△59	△41.6%
中 間 純 利 益	126	191	△65	△34.1%

【当期業績予想】

(単位 億円)

区 分	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
当 期 業 績 予 想	19,740	220	300	170

【営業収益・営業費用の内訳】

(1) 営業収益

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増減額	増減率
音 声 伝 送 収 入 (I P 系 除 く)	5,838	6,433	△595	△9.3%
(再) 基 本 料	3,685	3,951	△265	△6.7%
(再) 通 話 料	777	935	△157	△16.9%
(再) 相互接続通話料	968	1,082	△113	△10.5%
I P 系 収 入	1,404	1,087	317	29.2%
専 用 収 入 (I P 系 除 く)	823	850	△27	△3.2%
電 報 収 入	132	143	△11	△8.1%
その他の電気通信事業収入	757	819	△61	△7.5%
附 帯 事 業 営 業 収 益	642	715	△73	△10.2%
営 業 収 益 計	9,598	10,050	△451	△4.5%

(注) 音声伝送収入の再掲欄は、電話収入と総合デジタル収入の合算値である。

(2) 営業費用

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増減額	増減率
人 件 費	685	905	△219	△24.3%
物 件 費	6,041	6,188	△146	△2.4%
減 価 償 却 費	2,188	2,105	82	3.9%
固 定 資 産 除 却 費	191	226	△34	△15.3%
租 税 公 課	361	363	△1	△0.4%
営 業 費 用 計	9,469	9,789	△319	△3.3%

【資産・負債および純資産の状況】

(単位 億円)

区 分		当中間期末	前期末	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	34,331	34,630	△299	△0.9%
	流 動 資 産	5,415	5,187	227	4.4%
	資 産 合 計	39,746	39,818	△72	△0.2%
負 債	固 定 負 債	17,628	17,037	590	3.5%
	流 動 負 債	6,781	7,255	△473	△6.5%
	負 債 合 計	24,409	24,292	117	0.5%
	(再)有 利 子 負 債	14,230	12,968	1,261	9.7%
純 資 産 合 計		15,336	15,525	△189	△1.2%
負 債 ・ 純 資 産 合 計		39,746	39,818	△72	△0.2%

【キャッシュ・フローの状況】

(単位 億円)

区 分	当中間期	前中間期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	988	2,076	△1,088	△52.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	△2,360	95	4.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	949	204	744	363.9%
現金及び現金同等物の期首残高	1,005	1,289	△283	△22.0%
現金及び現金同等物の期末残高	677	1,209	△532	△44.0%

【参考数値】

1. 加入電話等施設数の状況

区 分	当中間期末	前中間期末	増減数	増減率
加 入 電 話 施 設 数 (千加入)	22,866	24,742	△1,877	△7.6%
I N S ネット施設数 (千契約)	3,589	3,898	△308	△7.9%
加入電話等施設数	26,455	28,640	△2,185	△7.6%

(注1) 加入電話施設数は、一般加入電話、ビル電話の合計である。(加入電話・ライトプランを含む)

(注2) INSネット1500は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについてもINSネット64の10倍程度であることからINSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算したものである。(INSネット64・ライトを含む)

2. I P系サービス施設数の状況

区 分	当中間期末	前中間期末	増減数	増減率
フ レ ッ ツ 光 (千契約)	2,118	1,055	1,063	100.8%
ひ か り 電 話 (千チャネル)	934	40	895	23.5倍
フレッツ・A D S L (千契約)	2,643	2,605	38	1.5%

3. 従業員の状況

(単位 人)

区 分	当中間期末	前中間期末	増減数	増減率
従 業 員 数	5,900	13,050	△7,150	△54.8%

4. 設備投資の状況

(単位 億円)

区 分	当中間期	前中間期	増減額	増減率
設 備 投 資 額	2,271	2,160	110	5.1%